

事務事業評価シート

事業番号	5					
事業名	電子申請・届出システムの運用	局名	企画市民局			
		部名	企画部			
事業開始年度	平成17年度	課名	情報政策課			
根拠法令等	情報マネジメント推進計画	課長名	菱山茂章			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： _____）					
	<input type="checkbox"/> 補助金（補助先： _____）					
	<input checked="" type="checkbox"/> その他（ 神奈川県への負担金 _____）					
事業概要	目的 (何のために)	パソコンや携帯電話を利用して自宅や会社から行政への手続を行うことができる電子自治体の取組みを推進し、市民の利便性向上と行政事務の効率化を図る。				
	対象 (誰・何を対象に)	手続き利用者及び手続き担当所管課				
	事業内容 (手段・手法など)	従来、窓口や郵送等で行われていた市への申請・届出等の各種手続きを自宅や職場のパソコン、携帯電話から24時間365日行うことができるシステムの運用を行っているものであり、システムの運用に係る財政的負担や人的負担の抑制を図るため、神奈川県と県内市町村等が共同で運営を行っている。				
	事業の必要性	パソコンや携帯電話等の情報端末機が広く身近に普及しており、必要なときに必要なサービスを楽しむサービスとして、また、各課手続き担当者の事務処理手間の軽減させるためのツールとして、本システムの有用性は高いと考えている。				
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		24,955 千円	7,168 千円	6,033 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	1 人	0.5 人	0.5 人
			概算人件費	7,265 千円	3,633 千円	3,633 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	人	人	人
			概算人件費	千円	千円	千円
	人件費 合計		7,265 千円	3,633 千円	3,633 千円	
総事業費		32,220 千円	10,801 千円	9,666 千円		
市民一人あたりの事業費		0.04 千円	0.02 千円	0.01 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	千円	千円	千円	
	受益者負担金	千円	千円	千円	
	その他()	千円	千円	千円	
	一般財源	24,955 千円	7,168 千円	6,033 千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	電子申請・届出システム利用に係る負担金			5,943 千円	
	共同運営協議会運営費負担金			90 千円	
				千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	利用可能手続き数	件	39	51	56
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	826.2	211.8	172.6
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)				
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	利用手続きの追加やシステムの機能を利用してのアンケート等の実施により、利用件数は着実に増加しているところであり、引き続き、利用者数の拡大を図り、システム運用に係る単位当たりのコストを下げる。				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	利用件数	件	2,453	5,602	9,400
	利用件数1件当たりのコスト	千円	13.1	1.9	1.0
特記事項 (事業の沿革等)	H17.7 システム稼働 H22.4 システム更新(新システム稼働) H23.1 横浜市参加				
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	新システムの導入(H22)等により、運用経費の大幅な削減が図られたことや利用件数の増加により、単位コストは削減している。今後とも、一層の単位コストを削減させるため、利用者数の増加(手続きの追加)を図ることを目標に取り組んでいく。				
評価	《評価の視点》	・ 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		・ 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充			
	《評価区分の理由》	各種申請や届出等手続きの選択肢が増え、また、閉庁時に手続きが行えることによる利便性の向上が図られてはいるが、申請・届出件数全体に対する利用率が低いことから、今年度中に各課が所管する事務を対象に、電子申請・届出システムの適用の可否を確認し、可能なものから早期に移行を進め、市民サービスの向上に努める。			
H24年度 予算への反映	本事業の支出の内訳は負担金のみであり、金額は裁量の余地が無いことから、負担金の金額として必要な額を計上する。				
経営評価委員会 による意見	○見直し 電子申請・届出システムは利用率等の分析を行い住民にとって使いやすいシステムに改善すべき事業である。また、負担金の額の適正化及びシステムの効率化については、共同運営であっても本市から積極的に働きかけを行うべきである。				